

曾根泰教

.....

そね・やすのり

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授、  
同大学 DP 研究センター長。

1948 年生まれ。

慶應義塾大学大学院法学研究科博士課程修了。  
法学部教授、

総合政策学部教授などを経て現職。

主著に『決定の政治経済学』（有斐閣）、  
『日本ガバナンス』（東信堂）など。

# 態度変化」がある討論型世論調査 神奈川県藤沢市からの報告

## 市

民の「今の考え方」を読み取る  
世論調査がスピードアップし、  
様々な形をとる中、丁寧な議論

を積み重ねて調査する「討論型世論調査」  
が、国内でもようやく本格的に始まった。  
参加した市民の意見の変化がどの方向へ  
向かうのか探ることで、この世論調査は、  
今と将来を結び、課題克服の端緒にもな  
りうる可能性を秘めている。米国スタン  
フォード大学の協力を得て、神奈川県藤  
沢市と慶應義塾大学が共同で始めて1年  
がたつ討論型世論調査の仕組みや現状、  
展望などを紹介する。

いま、世論調査はコンピューターで無  
作為に電話番号を作成してダイヤルする

「ランダム・デジット・ダイヤリング」(R  
DD)の発達もあり、ますます加速して  
いる。世論調査のスナップショット的側  
面が強くなりすぎると、「ファストフ  
ード」に対する「スローフード」のように、  
「ファストオピニオン」に対して「スロー  
オピニオン」、また、もっと情報提供を  
しっかりとし、相互の討論を経た「ディ  
プロオピニオン」を聞きたいという希望が  
出てきても不思議ではない。

確かに、「討論型世論調査」(以下DP)  
は、複雑な問題について資料や専門家か  
ら情報提供を受け、小集団と全体会議で  
ゆっくり討論し、最後には再度、世論調  
査をしているので、そのような期待に応

える一つの方法である。しかし、DPは  
長々と討論をして、ただ「スロー」にし  
ているわけではない。DPにはしっかりと  
とした仕組みと運営基準がある。その仕  
組みをお伝えすれば、それが一般の世論  
調査とどこが共通し、どこが違うか、ま  
た、これだけの時間と労力をかける意味  
は何かを理解されると思う。

## 討論型世論調査の3要素 学ぶ・考える・話す

DPは、Deliberative Poll(デリバラ  
ティブ・ポール)とか、Deliberative  
Polling(デリバラティブ・ポーリ

ングIIスタンフォード大学Center for Deliberative Democracyの登録商標)という舌をかみそうな言葉の略である。発音しにくいだけではなく、日本語の訳語もまだ完全には定着していない。それは、deliberationに「討論」(discussion)と「考慮」(consideration)の2つの意味があるからである。また、民主党政権になって、「熟議の民主主義」が大々的に取り上げられるようになったが、その熟議の原語はdeliberationである。

しかし、国会審議を熟議するというのは、屋上屋を架す言葉になる。つまり、国会審議の審議とはもともとdeliberationなので、同じことを反復しているにすぎない。われわれも、DPを最初に訳す時に、「熟慮型世論調査」とするか「討論型世論調査」とするか迷った。「討論を経た世論調査」としようかとも思ったが、討論前にも調査をしているので、やはり、討論型にした。それに加えて、「さあ、皆さん、熟議しましょう」という呼びかけで、参加者が集まるのかという心配もあった。本当は、もっと軽い言葉がDPにはふさわしい。

その特徴をまとめれば、「学ぶ」(learn)「考える」(think)「話す」(talk)

から成り立っている。一方、「熟慮」には話す要素がない。討論は話す要素はあるが、考える要素が少ないかもしれない。熟議はじっくり話す要素と考える要素が入っているが、学ぶ要素は少なそうだ。つまり、その3つの要素をすべて含む言葉は日本語にはなさそうである。中国語ではDPに「商議」を当てるようだが、日本語としては、「商議」は商売の交渉をしているような印象を与える。

ということで、藤沢市では、「藤沢のこれから、1日討論」というように、できるだけ分かりやすく、かつ参加しやすい題名にした。

「藤沢DP」は、「藤沢市新総合計画」を策定中である藤沢市が、市民からの意見聴取の一つの方法として採用した。10年1月30日に第1回として「藤沢のこれから、1日討論」(DPP1)を、第2回は8月28日に「藤沢の選択、1日討論」(DPP2)をそれぞれ実施した。他にも、藤沢市は地域経営戦略会議(地域経営会議からと公募の市民)、1万4千人調査など、多種多様な方法を行っているが、DPにかける海老根靖典市長の意気込みは大きい。また、政策との関係でいえば、総合計画審議会の会長を私が務めている

ので、DPの動向を絶えず考慮しながら総合計画の策定をしていることも事実である。

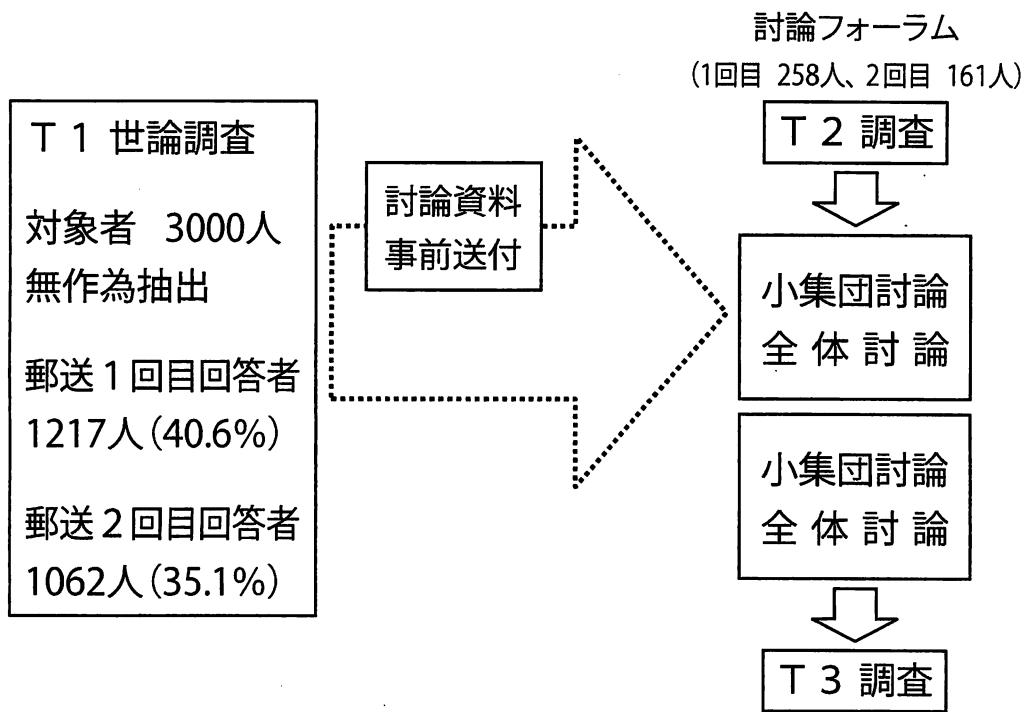
2回のDPPの内容は、第1回が「藤沢の今とこれから」を市民がどう見てどうしたいのか、第2回は、「高齢化(施設でいえば老朽化)、地域内分権、新しい公共」などの進むべき具体案を市民がどう考えているのかを聞いている。

## デベートとは対極

### 冷静に意見を聞きながら発言

では、DPはどのような仕組みから成り立っているのかを示し、DPが通常の世論調査のもつ問題を克服できるのかということも同時に提起したい。政治哲学や法哲学など哲学や思想を専門とする人たちがこのDPに興味をもっている。われわれはDeliberative Democracyを「さらっと」「討論民主主義」としているが、それこそ「熟議民主主義」やら、ユルゲン・ハーバマスの「討議デモクラシー」やら、哲学・思想的にもいくつかの流派がある。しかし、DPという大規模社会実験の現場を見たり、経験したりしない人が、見当外れの議論をしていることも

図 討論型世論調査の構成(藤沢 DPの例)



事実なので、それを訂正しておくことも重要なことである。  
 2010年9月のアメリカ政治学会で、DPの考案者の一人であるスタンフォード大学のジェームス・フィッシュキン教授

と会ったら憤慨しているので、その理由を聞くと、「何度、説明しても、『DPでは意見の分極化が発生し、支配があり、集団思考になる』と信じている者がいる。特定の哲学者が書いたものが何度も再引用され続けているためで、いつしかこれが事実と思われてしまっている」と話してくれた。

現実を見てくれ、といつても説得できなかったということだったが、われわれの経験からも、「分極化」は起きたとは思えないし、支配も集団思考もなかったといえる。また、「日本人はシャイなので発言しないのでは」という質問もマスメディアから何度も受けたが、事実は違う。小集団の討論で、最初の沈黙はどこ

ある。そこで、モデレーターが余計なくちばしを挟まないように、抑制的になることが重要であることを繰り返す。まさしく、話しやすい環境をいかに作るかである。発言者の意見を他の発言者やモデレーターがさえぎったり否定したりしないことや、参加者相互が対立してしまったり、それを緩和する状況をいかに作るかが重要な役割なのである。  
 また、合意形成にもっていつてはいけないと訓練で伝えるが、それは通常のモデレーターの経験とは一致しないとよくいわれる。穏やかに、冷静に、人の意見を聞きながら、発言できるように環境を整えるということが、DP運営の鍵である。ダイベートとは対極に位置する。ひとことといえば、対話(dialogue)を15人規模で行うというのがDPの姿ということができるだろう。  
 いくつかあるスタンフォード大学によるDPの基準で重要なものをあげれば、①サンプルの代表性の確保、②政策に対する態度変化が起こることとその大きさ、③政策態度の変化が基準に従った望ましい討論過程によって現れること、④討論後の態度あるいは討論前後の態度変化が公共政策に影響を及ぼすこと、などである。

表1 2010年1月30日「藤沢のこれから、1日討論」の結果  
(T1⇒T3への変化)

藤沢 DP 1 回目 代表的質問	
＜一律か分権か＞	
●一律の基準で決めるべき	47.6%⇒30.6% (17.0 ポイント↓)
●地域ごとの基準で決めるべき	24.5%⇒45.7% (21.2 ポイント↑)
＜将来世代か現役世代か＞	
●将来の世代を重視すべき	36.4%⇒47.4% (11.0 ポイント↑)
●現役世代を重視すべき	30.1%⇒24.1% (6.0 ポイント↓)
＜手厚いサービス対ほどほどのサービス＞	
●「手厚いサービスを行うべき」	29.4%⇒24.5% (4.9 ポイント↓)
●「ほどほどのサービスでよい」	37.9%⇒46.5% (8.6 ポイント↑)
＜ハードインフラかソフトインフラか＞	
●ハードインフラに投資すべき	9.1%⇒13.2% (4.1 ポイント↑)
●ソフトインフラに投資すべき	66.6%⇒67.1% (0.5 ポイント↑)

3000 サンプル郵送調査 (2009年12月)、1217人回答 (40.6%) 当日参加者 258人

この参加希望者に対して、討論資料を事前に送付する (DP1では17ページ+参考資料39ページ、DP2では28ページ)。かなりの分量の資料であるが、事前に全部または一部読んだ者は予想以上に多い (藤沢 DP1では「全部読んだ」61.2%。「全部読んだ」さらに興味を持った項目などについて自身で調べた」が8.5%、「半分以上は読んだ」17.1%、「半分程度は読んだ」が7.0%)。

る。

図で示すように、最初の「T1 世論調査」は、通常の世論調査と同じである。われわれは無作為抽出のサンプルに対して、郵送による調査をしているが、海外ではRDDが一般的に使われているし、

対象者数は1千人規模が多い。

その調査で回答した人に対して、討論フォーラムを開くから参加しないかと働きかけ、参加を募る。藤沢で2回実施したDPは朝の9時から午後5時30分まで、まさしく1日討論である。それが、2泊3日のDPフォーラムになると、仕事などで都合がつかないという理由が多くなり、参加希望者は当然減ってくる。

0%)。

次に、討論フォーラムの当日であるが、まず、DPの趣旨説明と2回目の調査である「T2調査」をした後に、参加者を約15人ずつの小集団に分け、それぞれにモデレーターを配置する。この小集団の討論 (約90分) とその後の専門家への質疑の全体討論 (約70〜90分) でひとかたまりとなる。この組み合わせを、午前と午後の2回実施した。最後に、再度、最後の調査になる「T3調査」をして、主催者のお礼を伝える時には午後5時30分を回る。

一般の世論調査と比べて、討論資料、小集団の討論、専門家への質疑などが大きく違うし、長時間にわたって、他人の意見を聞き、そこで、発言したり、考えたりする時間が長い。当然、態度、意見に変化は発生する。しかし、どう変化したか方向性を読み取ることにきわめて意味があると思っっている。

### 藤沢市では2回実施

### 市審議会の方向性とほぼ一致に

どこでもっとも影響を受けたかは、人により異なるだろうが、過去の調査では

表2 2010年8月28日「藤沢の選択、1日討論」の結果 (T1 ⇒ T3 への変化)

藤沢 DP 2 回目 代表的質問

<一人暮らし高齢者の支援方法>

- 行政が中心的な役割を果たすべき：55.9% ⇒ 44.7% (11.2 ポイント↓) .
- 地域や市民が中心的な役割を果たすべき：15.5% ⇒ 29.8% (14.3 ポイント↑)

<公共施設の老朽化への対応方法について>

- 行政が中心となって案をつくるべき：36.6% ⇒ 28.6% (8.0 ポイント↓)
- 市民が中心となって案をまとめるべき：37.3% ⇒ 47.2% (9.9 ポイント↑)

<寄付など金銭の提供について>

- 提供したくない：38.5% ⇒ 43.5% (5.0 ポイント↑)
- ちょうど中間：21.7% ⇒ 23.0% (1.3 ポイント↑)
- 提供したい：31.1% ⇒ 29.2% (1.9 ポイント↓)

<活動時間や労力の提供>

- したくない：16.8% ⇒ 13.7% (3.1 ポイント↓)
- したい：62.7% ⇒ 67.7% (5.0 ポイント↑)

<経験・知識・人脈・ノウハウなどの提供>

- 提供したくない：9.9% ⇒ 8.7% (1.2 ポイント↓)
- 提供したい：68.3% ⇒ 72.0% (3.7 ポイント↑)

<地域の人々との付き合い・連携などへの参加>

- 参加したくない：9.9% ⇒ 7.5% (2.4 ポイント↓)
- 参加したい：74.5% ⇒ 78.9% (4.4 ポイント↑)

小集団による討論の影響が大きかったが、藤沢 DP 1 でも「他の参加者の意見が参考になった」との問いに「そう思う」が

89・1%で、この小集団の討論がきわめて重要であることがわかる。また、「自分と異なる立場の意見にも、良いものが

3000 サンプル郵送調査 (2010年7月)、1062人回答 (回収率 35.1%) 当日参加 161人

あると思った」との問いに、「そう思う」が87・6%と見事に「他者の意見の大切さ」を発見している。

小集団の討論を行うためにはモデレーターの役割は大きい。モデレーターには事前にモデレーターマニュアル(約10ページ)を送り、DPフォーラム前日は、午後1時から6時過ぎまで、訓練のためのセミナー、シミュレーションをしている。この訓練には、フィッシュキン、ラスキン両教授などスタンフォード大の CDD グループが加わり、実際の小集団の模擬討論をして翌日に備える。

また、討論資料と並び全体討論へ参加する専門家もバランスが取れていることが必要である。ちなみに、藤沢市の DP 1 では、沼尾波子(日本大学経済学部教授)、田中美乃里(特定非営利活動法人地域魅力理事長)、菅孝能(藤沢市景観審議会会長)、増田寛也(元総務大臣、元岩手県知事)、福嶋浩彦(中央学院大学システム研究所教授、前我孫子市長)、DP 2 では、後房雄(名古屋大学大学院法学研究科教授)、田中美乃里、中里透(上智大学経済学部准教授、穂坂邦夫(元志木市長、地方自立政策研究所理事長)が参加した。



全体会議で熱心に討論する市民＝2010年1月30日、慶応義塾大学SFC校舎で

藤沢DPの結果を一言でいえば、表1のように審議会が考えてきた方向性には間違いがなかったと自信をもって言える

ことは大きかった。しかし、いくつか思わぬことも発見された。DP2では地域内分権を進めるために「地域経営会議」をどう活用するかを考えてきたが、その会議自体の認知がきわめて低かった。T2で「知らない」が62.1%。T3では39.8%と22.3ポイント減ったのだが、このことには市長も気がつき、すぐに軌道修正に入った。広報の重要性を改めて実感した点である。

また、DP2で、「寄付について」の質問では、表2のように討論後に「したい」という回答が低下したことは、予想外のことであった。「新しい公共」では寄付の議論から入っているが、ここでの調査では、それが正しいと簡単には言えないということになる。藤沢DPの成果について、フィシユキン教授とも総括したが、大きく、2点の特徴を挙げることで

る。1つには、アメリカなどでは総合計画のような長期計画は存在していないので、その手法を世界的に普及させ、長期計画を前提にしたDPを実施することが今後、期待できる。2点目としては、しばしば、「DPは、話し合いをしているだけ」という批判があるが、藤沢DPは、その結果を総合計画審議会が参考にし、市長もDPにきわめて高い関心をもって、いる。そのことは、政策形成におけるDPの実例として、今後のDPが進むべき一つの方向性を示すものである。

## 予算確保がネックで国内での実施が遅れた

日本での最初のDP実施（神奈川県「道州制」DP）は09年12月と大幅に遅れた。それまでフィシユキン教授に会うたびに、「日本ではまだ実施しないのか」と聞かれることが多かった。

遅れの原因は、日本の研究者やメディアがその重要性に気づいていなかったからではない。DPが世界で最初に実施されたのは、1994年5月、「犯罪」をテーマにしたイギリスでの調査だった。当時、アメリカに駐在していた朝日新聞の吉田

# 月刊 新聞研究

1月号 1月1日発行予定 定価840円

## 生物多様性のとらえ方

- ▽名古屋開催COP10の取材・報道……
- ▽生物多様性をどう報じるか……
- ▽生き物を追った写真特集の取り組み……
- ▽報道に何を期待するか……
- ―チリの鉱山作業員救出の報道から―
- 平山 亜理(朝日) / 正田千瑞子(日本テレビ)
- ◆新聞界の立場から伊従弁護士の論文を読んで……
- ◆裁判員裁判と死刑をめぐる……
- ◆地方紙の可能性……
- ◆中国の現状と報道をどう見るか……

鈴木 孝昌(中日)  
久保田啓介(日経)  
大山 文兄(産経東京)  
香坂 玲(名古屋市立大)

山口 寿一(読売)  
伊藤 直孝(毎日東京)  
清水 真(昭和女子大)  
信太 謙三(東洋大)

## 日本新聞協会

〒100-8543 東京都千代田区内幸町2-2-1  
日本プレスセンタービル7F  
電話 03(3591)4403  
電振替口座 00130-3-195998

慎一記者がイギリスでの「壮大な実験」として報じている(「考える集団」(政治とメディア 米国の現場から 第2部79年8月6日)。

私はこの記事を読んで大変興味をもった。吉田記者が帰国したあとすぐに面会して、彼から資料やビデオなどを入手し、放送局などにアプローチして日本での実施の検討に入った。しかし、この時期にはまだ実現のための条件が整わなかった。フィッシュキン教授とは98年にアメリカの学会で会い、日本の現状を伝えるとともに、研究協力を約束するが、何年も足踏み状態が続いた。その理由は、当初、イギリスやアメリカでの例のように、2泊3日で全国規模の「討論型世論調査」を考えていたことによる。そのため予算確保というのが最大のネックであった。

詳しく書くことは控えるが、実に多種多様な研究費助成機関や政府機関、マスメディアなど多方面に折衝したが、金額が大きく、実現には至らなかった。

単純に考えてみても、300人を全国から集めてフォーラムを開催すれば、宿泊費・交通費・食費・謝金などで、優に数千万円かかってしまう。社会科学系の研究費では賄えないので、科学技術系の研究テーマとして応募したこともあったが、いま一步であった。

また、ロジスティクス(後方支援)を含めた運営の方法を確認するために、私たちのグループは、01年2月、オーストラリアの「アポリジニとの和解」、03年1月、米・フィラデルフィアでの「世界の中のアメリカの役割」に参加した。後者については、NHKに助言もした。N

HKはアメリカの非営利・公共放送ネットワーク、PBSの映像をそのまま放送したり、中継車を提供したりしたが、この時期も日本での実施を模索し続けている状態だった。

局面が転換したのは、地方で、かつ、1日ですという手法で対応したことである。神奈川県「道州制」(神奈川県民、実際には横浜市民対象)や藤沢市の「藤沢のこれから」などの企画が09年に同時に進行した。私は、神奈川県では監修委員と全体討論の司会者、藤沢市の場合には主催者として参加したが、予算を約10分の1近くに減らすことで実施が可能になった。また、神奈川県の場合は松沢成文知事、藤沢市では海老根市長の意向と決断が大きかったし、藤沢市は職員40〜50人を提供し、運営支援をしてくれた。

書店ではお求めになれません。小社までお申し込み下さい。

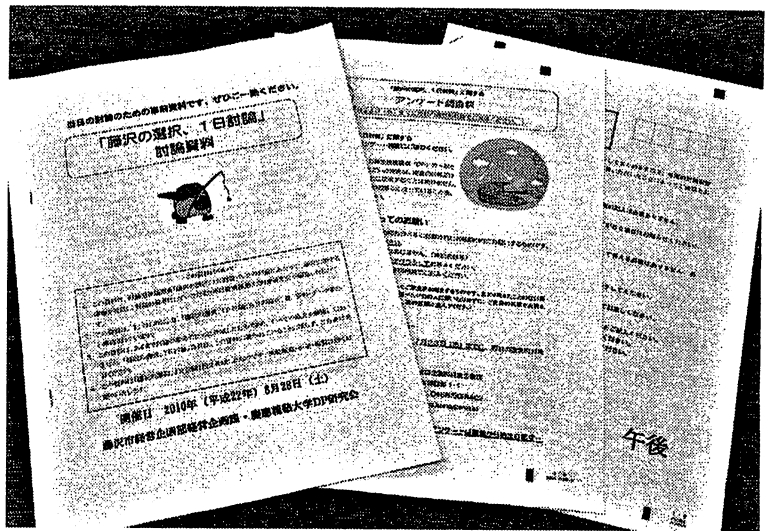
No.213  
「公正な裁判」に果たす自由な言論のいま  
裁判員裁判と報道の1年

No.214  
「世論調査」報道の是非  
政治ジャーナリズム、これ民意に振りかからず

総合  
ジャーナリズム研究  
2011冬 No.215

編集 総合ジャーナリズム研究所  
発行 社団法人 東京 社  
〒105-0004 東京・港区新橋 2-16-1  
ニュー新橋ビル704  
TEL03-3503-8866 (代)

最新刊  
ジャーナリズム  
Yearbook  
2010



2010年8月にあったDP2の資料など。アンケート票の回答は30項目近くあった

## 欠かせぬノウハウとロジ 学生たちも泊まりがけ参加

しかし、DPは予算だけ確保できれば、うまく運営できるというものではない。ノウハウとロジステイクスが必要である。例えば、参加者が円滑に参加できるように、会場までの貸し切りバスを3カ所から出すとか、20〜40代女性の参加を確保するために託児所を臨時に作り、保育士に世話をしてもらうとか、弁当の手配や駐車場の確保など数え上げたらきりがな

い。  
このような実践的なノウハウは、アメリカではPBS系のプロダクションが

やっていたので、彼らにかなり聞いてきたつもりではあるが、見るとやるとは大違いである。学生の中には、準備のために1週間ほど泊まり込む者も出てきた。

11年には科研費を使うDPとして、「年金をどうする、世代の選択」(仮題)を5月27日(金)〜29日(日)の2泊3日、全国規模で実施する予定である。高齢化が世界に先駆けて進む日本で、民主主義では解決が難しいとされている「世代を超える問題」をDPによって解決できるかを年金をテーマとして行う。それは、DP史上でもきわめて重要なものであると期待されているが、成功のためには、参加者はじめ各方面に協力をお願いしなければ成り立たないのである。